

世 帯 調 書

申請者氏名						本人名					
児童の属する世帯構成		(1) 世帯構成員名	続柄	性別	生年月日	個人番号	前年の就業の有無	(2) 階層区分	(3) 所得割額	(4) 備考	
世帯外 扶養義務者	(5)	氏名									
		住所									
		氏名									
		住所									

記載要領

- (1) 「世帯構成員」とは、児童本人と生計を一にしている者をいい、本人を含めて、全世帯構成員を記載してください。「扶養義務者」とは、父母、祖父母、養父母、兄弟姉妹、そのほか家庭裁判所で扶養の義務が負わされた叔父、叔母等、民法第877条に定められている者です。
- (2) 「階層区分」の欄には、児童本人、扶養義務者について次により記号で記入してください。なお注(1)参照のこと。
 - イ 現在生活保護法の被保護者である場合.....A
(生活扶助のほか医療扶助等を受けている場合も含まれます。)
 - ロ Aに当たる場合を除いて、本年度(不明のときは前年度)の市町村民税が課税されていない場合.....B
 - ハ A又はBに当たる場合を除いて、本年度(不明のときは前年度)の市町村民税が均等割の額のみ課税されている場合.....C
 - ニ A、B又はCに当たる場合を除いて、本年度(不明のときは前年度)の市町村民税が課税されている場合.....D

- (3) 階層区分がDである者(児童本人の扶養義務者で市町村民税を課税されている者)については、その市町村民税の所得割の年額を記入してください。
- (4) 世帯構成員中本人以外の児童が、育成医療の給付、養育医療の給付、療育の給付又は補装具の交付(修理)を受け、又は受けることが決定しているときは、その旨を備考欄に記入してください。
- (5) 「世帯外扶養義務者」の欄には、世帯構成員以外で現に児童本人に対して扶養を履行している扶養義務者がいる場合にのみ記載してください。

注(1) 扶養義務者の階層区分について、次の例により、それを証明する関係書類を必ず添付してください。ただし、児童本人又は扶養義務者で18歳未満のものは、未就業であれば、証明書は不要です。

(イ) 階層区分Aの証明

被保護者であることを証明する居住地の福祉事務所長の証明書

(ロ) 階層区分Bの証明

市町村民税非課税を証明する、市町村長の証明書

(ハ) 階層区分Cの証明

市町村民税の均等割及び所得割の課税に関する市町村長の証明書

(ニ) 階層区分Dの証明

市町村民税の均等割及び所得割の課税に関する市町村長の証明書

- (2) 申請後給付が終了するまでの間に上記記載事項に変更が生じた場合は、届け出てください。